



2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年8月14日

上場会社名 株式会社リミックスポイント
 コード番号 3825 URL <https://www.remixpoint.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
 四半期報告書提出予定日 2018年8月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 小田 玄紀
 (氏名) 廣谷 慎吾
 TEL 03-6303-0280

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	3,464	68.2	557	245.0	556	273.5	393	236.8
2018年3月期第1四半期	2,059		161		148		116	

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 394百万円 (232.5%) 2018年3月期第1四半期 118百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	6.91	6.90
2018年3月期第1四半期	2.90	2.46

(注) 1. 2018年3月期第1四半期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

2. 2017年3月期第1四半期は、単体決算のため、2018年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	21,926	10,442	47.6
2018年3月期	18,575	10,083	54.2

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 10,427百万円 2018年3月期 10,069百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		1.00	1.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,609	76.6	837	157.1	835	169.9	546	122.1	9.59
通期	33,338	135.4	10,238	200.1	10,235	204.8	6,885	200.3	120.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P8「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	57,050,200 株	2018年3月期	56,947,100 株
期末自己株式数	2019年3月期1Q	60,000 株	2018年3月期	60,000 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	56,961,318 株	2018年3月期1Q	40,360,323 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び連結業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に記載される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より百万円単位に変更しております。

なお比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期累計期間についても百万円単位に組み替えて表示しております。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年6月30日）における我が国経済は、企業収益の回復や雇用環境の改善が継続し、緩やかな回復基調で推移しております。他方で、海外経済においては、地政学的リスクの高まりなど不確実性が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢のもと、当社グループでは特に金融関連事業での事業規模拡大に対応するためのシステム強化・増員計画を進めました。しかしながら、急速な拡大に体制整備が追い付かず、金融関連事業を営む連結子会社である株式会社ビットポイントジャパン（以下、BPJ）が、2018年6月22日付で関東財務局より業務改善命令を受け、同年7月23日に業務改善計画を提出いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高3,464百万円（前年同四半期比68.2%増）、営業利益557百万円（前年同四半期比245.0%増）、経常利益556百万円（前年同四半期比273.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益393百万円（前年同四半期比236.8%増）となりました。

(エネルギー関連事業)

エネルギー関連事業においては、電力売買事業、ならびに省エネルギー化支援コンサルティング、エネルギー管理システムの開発・販売、省エネルギー関連機器設備の販売を行っております。

電力売買事業においては、高圧需要家を中心に、低圧需要家へも電力小売供給を行っており、電力需給契約件数及び契約電力量の拡大に努めたことにより、売上・利益とも前年同四半期を上回ることができました。

省エネコンサルティング事業においては、「エネルギー使用合理化等事業者支援補助金」に係るエネマネ事業者として5年度連続で登録採択され、補助金採択基準が厳格化する中でも一定の成果を上げることができました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,606百万円（前年同四半期比115.5%増）、セグメント利益（営業利益）199百万円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）32百万円）となりました。

(自動車関連事業)

自動車関連事業においては、中古車販売事業者との中古車売買、及び中古車売買に関するコンサルティング等を行っております。

中古車売買事業は、業者間売買であることもあり粗利率は低いものの、仕入から販売までの決済回収期間が短いため、資本回転率が高い事業となっています。ただし、当第1四半期連結累計期間においては前年同四半期よりも売上高が若干下回ることとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は934百万円（前年同四半期比3.4%減）、セグメント損失（営業損失）0百万円（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）17百万円）となりました。

(金融関連事業)

金融関連事業においては、仮想通貨交換業者として登録されたBPJが仮想通貨交換所の運営を行っており、仮想通貨交換業として、現物取引のサービス提供に加え、仮想通貨関連事業として証拠金取引サービス（レバレッジ取引サービス/FX取引サービス）を行っております。

昨年におきましては、各種法整備により仮想通貨取引市場が活性化し、2017年12月にそのピークを迎えましたが、2018年1月にみなし仮想通貨交換業者における仮想通貨不正流出事件が発覚した影響を起点として、いったん加熱した市場は落ち着きを取り戻した状況となっております。

そのような状況において、BPJは2018年6月22日付で関東財務局より仮想通貨交換業の適正かつ確実な遂行のため、業務の運営に必要な措置を講じるよう業務改善命令を受け、速やかに業務改善計画の策定に取り組みました。また、2018年7月に開設の沖縄ビジネスセンターでBPJのコールセンター業務等を請け負う手続きを進め、BPJの業務効率化とコア部分の人的リソース強化を図るなど、体制の強化を推進いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は906百万円（前年同四半期比229.9%増）、セグメント利益（営業利益）530百万円（前年同四半期比157.1%増）となりました。

(旅行関連事業)

旅行関連事業においては、主にインバウンドニーズに応えるべく、連結子会社である株式会社ジャービス（以下、JARVIS）が、ホテル事業開発、宿泊施設の運営、及びブランディング・デザイン等のサービスを展開しております。

ますます高まるインバウンド需要に呼応し、JARVISでは、2020年までに時代即応型のスマートホテル（自社ブランド：4棟、他社ブランド：6棟）の企画開発を進めております。2017年12月には自社案件第1号となるホテルの建設を東京銀座に着工するとともに、2018年7月の東京麻布での事業開始に向けて取り組みました。

しかしながら、開発投資案件等の売上寄与には相応の期間を要することから、当セグメントの売上高は9百万円（前年同四半期比33.7%減）、セグメント損失（営業損失）12百万円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）8百万円）となりました。

(その他事業)

その他事業においては、主にマーケティングコンサルティング事業等を行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、7月に開設するグループ各社のコールセンターとバックオフィス機能の一部を集約する沖縄ビジネスセンターの計画を推し進めました。今後の事業拡大に備えるもので、当面はBPJのコールセンター業務等を請け負う予定であります。

以上の結果、当セグメントの売上高は8百万円（前年同四半期比86.2%減）、セグメント利益（営業利益）3百万円（前年同四半期比93.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、21,926百万円となり、前連結会計年度末（18,575百万円）に比べ3,350百万円増加となりました。その主な内訳としては、仮想通貨2,298百万円、商品101百万円、ソフトウェア68百万円の増加があったこと等によるものです。

負債合計は、11,484百万円となり、前連結会計年度末（8,491百万円）に比べ2,992百万円増加となりました。その主な内訳としては、仮想通貨借入金2,318百万円、仮想通貨預り金1,233百万円の増加があったこと等によるものです。

なお、純資産は、10,442百万円となり、前連結会計年度末（10,083百万円）に比べ358百万円増加となりました。その主な内訳としては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上393百万円等による利益剰余金336百万円の増加があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想につきましては、2018年5月15日に開示しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,988	6,948
売掛金	988	979
商品	282	384
仮想通貨	4,647	6,946
その他	410	621
貸倒引当金	△8	△6
流動資産合計	13,310	15,873
固定資産		
有形固定資産	78	70
無形固定資産		
ソフトウェア	463	532
ソフトウェア仮勘定	57	33
無形固定資産合計	520	565
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,570	3,938
固定化債権	98	98
その他	94	1,477
貸倒引当金	△98	△98
投資その他の資産合計	4,665	5,416
固定資産合計	5,264	6,052
資産合計	18,575	21,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	355	270
短期借入金	60	15
1年内返済予定の長期借入金	100	100
未払金	341	351
預り金	1,933	2,542
仮想通貨預り金	4,303	5,536
未払法人税等	1,108	201
仮想通貨借入金	—	2,318
その他	228	118
流動負債合計	8,431	11,455
固定負債		
長期借入金	50	25
リース債務	5	3
その他	4	—
固定負債合計	60	28
負債合計	8,491	11,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,684	3,695
資本剰余金	3,709	3,719
利益剰余金	2,693	3,030
自己株式	△18	△18
株主資本合計	10,069	10,427
新株予約権	0	0
非支配株主持分	13	14
純資産合計	10,083	10,442
負債純資産合計	18,575	21,926

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	2,059	3,464
売上原価	1,668	2,361
売上総利益	391	1,102
販売費及び一般管理費	229	544
営業利益	161	557
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
その他	0	0
営業外収益合計	0	1
営業外費用		
支払利息	0	2
株式交付費	10	0
その他	1	0
営業外費用合計	13	2
経常利益	148	556
税金等調整前四半期純利益	148	556
法人税、住民税及び事業税	30	185
法人税等調整額	—	△23
法人税等合計	30	162
四半期純利益	118	394
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	116	393

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	118	394
四半期包括利益	118	394
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116	393
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間において、第8回新株予約権の割当先であるUnited Asia Hong Kong Group Limited及び株式会社k-style investment partnersが新株予約権の一部を行使したことに伴い新株式が発行されたため、資本金及び資本準備金がそれぞれ597,290千円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱いの適用)

「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」(実務対応報告第38号平成30年3月14日)を、当第1四半期連結会計期間から適用し、当社の連結子会社が保有する仮想通貨については、活発な市場が存在することから、市場価格に基づく価額をもって連結貸借対照表に計上するとともに、帳簿価額との差額は、売上高として計上しております。また、当該会計方針の変更は、前連結会計年度についても遡及適用しており、前年四半期及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

なお、前第1四半期連結累計期間においては、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(仮想通貨の収益に対する原価の計上方法の変更)

金融関連事業で発生する仮想通貨の収益に対する原価は、従来、販売費及び一般管理費に計上していましたが、当第1四半期連結会計期間より売上原価に計上する方法に変更しております。

この変更は、仮想通貨の収益に対応する原価の比率が高くなっており、今後も増加する見込みであることから、仮想通貨の収益に対応する原価を売上原価へ計上変更し、費用収益の対応をより明確化するためであります。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の売上原価は32百万円増加し、売上総利益、販売費及び一般管理費は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)が当第1四半期連結会計期間から適用したことに伴い、当第1四半期連結会計期間の期首から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債(その他)」に含まれている「繰延税金負債」4百万円は、「固定負債」の「その他」4百万円に含めて表示しています。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	エネルギー 関連事業	自動車 関連事業	金融 関連事業	旅行 関連事業	その他 事業	計			
売上高									
外部顧客への売上 高	745	967	274	14	58	2,059	2,059	—	2,059
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	745	967	274	14	58	2,059	2,059	—	2,059
セグメント利益又は 損失(△)	△32	17	206	△8	58	241	241	△79	161

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△79百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用で
す。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	エネルギー 関連事業	自動車 関連事業	金融 関連事業	旅行 関連事業	その他 事業	計			
売上高									
外部顧客への売上 高	1,606	934	906	9	8	3,464	3,464	—	3,464
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,606	934	906	9	8	3,464	3,464	—	3,464
セグメント利益又は 損失(△)	199	△0	530	△12	3	720	720	△162	557

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△162百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用で
す。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(仮想通貨の収益に対する原価の計上方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、金融関連事業で発生する仮想通貨の収益に対する原価は、従来、販売
費及び一般管理費に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より売上原価に計上する方法に変更し
ております。

この変更は、仮想通貨の収益に対応する原価の比率が高くなっており、今後も増加する見込みであることか
ら、仮想通貨の収益に対応する原価を売上原価へ計上変更し、費用収益の対応をより明確化するためであり
ます。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については、遡及適用後のセグメント情報
となっております。

この結果、遡及適用前と比べて前第1四半期連結累計期間の売上高やセグメント利益に与える影響は軽微で
あります。

(資金決済法における仮想通貨の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」
(実務対応報告第38号平成30年3月14日)を、当第1四半期連結会計期間から適用し、当社の連結子会社が保
有する仮想通貨については、活発な市場が存在することから、市場価格に基づく価額をもって連結貸借対照表
に計上するとともに、帳簿価額との差額は、売上高として計上しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については、遡及適用後のセグメント情報
となっております。

この結果、遡及適用前と比べて前第1四半期連結累計期間の売上高、セグメント利益に与える影響は軽微で
あります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(子会社の株式一部譲渡の合意の終了)

当社は、2018年3月30日に子会社である株式会社ビットポイントジャパンの株式の一部を、Madison Holdings Group Limited（以下、MH社）に譲渡することについて合意いたしました。2018年8月1日開催の取締役会において、同合意を終了することを決定しMH社との間でその旨の合意書を締結いたしました。この合意終了に伴う業績への影響はございません。

(子会社に対する関東財務局の業務改善命令)

当社子会社である株式会社ビットポイントジャパンは、2018年6月22日に関東財務局より資金決済に関する法律第63条の16の規定に基づき業務改善命令を受け、それに対し2018年7月23日に関東財務局に対し業務改善計画を提出いたしました。今後、業務改善計画の実施完了までの間、1カ月ごとに進捗・実施状況を関東財務局に書面で報告してまいります。この業務改善計画実施に伴う費用として人件費の増加等が見込まれますが、期首予算において既に織り込んでいる部分もあり、業績への影響は軽微でございます。